

次期学習指導要領「論点整理」公表！

全体的な改訂の方向性が明らかに！

旺文社 教育情報センター 2025年11月11日

文科省の中教審「教育課程企画特別部会（以下、企画特別部会）」は9月、指導要領の改訂に向けた「論点整理」を取りまとめた。この資料の位置づけは長い改訂作業の中で「各教科の詳細はまだわからないけれども、全体的な改訂の方向性が明らかになった状態」のものと言える。本記事では特に高校現場にとって重要な箇所をピックアップして見ていこう。

※本記事では主に2025年9月25日 中教審教育課程企画特別部会「論点整理」を基に作成。そのほか同部会のこれまでの議論・資料を参考にしている。今後変更もありうる。

●改訂のテーマ

改訂の内容は多岐に渡るが、集約すると次の4つに大別できる。

■今回の指導要領改訂のテーマ■

- ①わかりやすい指導要領
- ②多様な子どもたちの包摂
- ③情報活用能力の抜本的向上
- ④教師の負担の軽減、余白の創出、裁量拡大

最も重視されているのが①だ。前回改訂では「資質・能力の3つの柱」「主体的・対話的で深い学び」「カリキュラム・マネジメント」など、専門用語やスローガン的なものが多数登場した。なおかつそれらは緻密に関連し合っていて、「細かく計算されつくした1枚の絵」のようになっている。どこか1カ所の理解を誤ると、この「絵」全体が正しく理解できない。また、それでいて定義が曖昧だったり、「学びに向かう力・人間性」の評価のように現実的には実施が難しい箇所があった。

今回の改訂は、現行指導要領の基本的な方向性は良しとしつつ、よりわかりやすいように、より学校現場で実践しやすいように改めていこうというものだ。

本記事では高校に関連する特に重要なポイントとして、「中核的な概念等」（主に上記①の

施策)、「学びに向かう力、人間性」(同①④)、「教育課程の柔軟化」(同②④)、「情報活用能力」(同③)の4点について見ていく。

ちなみに今回の「論点整理」で非常に特徴的なのが、これ自体がPowerPointで作られているという点だ。これまで文科省の正式文書はWord文書が当たり前だった。今回は「わかりやすさ」の施策として、指導要領の内容を表で表していくことやデジタル化が検討されている。「論点整理」をPowerPoint形式にしたのはこうした試みの一環なのだろう。

●中核的な概念等

【「中核的な概念等」とは】

「中核的な概念等」は今回の改訂で最重要のワードと言える。各科目の学習内容をわかりやすく再整理(構造化)するために登場した概念だが、皮肉なことにこの「中核的な概念等」自体が難解だ。

企画特別部会では初期の段階で提案がなされたが(当初は「中核的な概念・方略」)、定義がイマイチわからず、「論点整理」にも見当たらない。これまでの企画特別部会の資料で定義めいたワードや類義語っぽいものを拾っていくと、「(各単元等で学ぶ)重要な事柄」「断片的な知識・技能が一定程度失われても残る永続的な理解」「メタな目標」「ビッグアイデア」「各教科等の本質的な理解」※、また「論点整理」では「資質・能力の深まり」「各教科等で扱う主要な概念」などが挙げられている。つまり「各単元等の学びの深まり(ゴール)」と見ていいだろう。例えば日本史の鎌倉時代を学ぶ場合、「壇ノ浦の戦い」や「封建制度」などは個々の学習内容・単語にすぎない。そうではなくてこれらを学ぶことで「武家政権の成り立ち」を本質的に理解することが「中核的な概念等」と言えるだろう。

※2025年2月17日 教育課程企画特別部会(第2回)配布資料より。

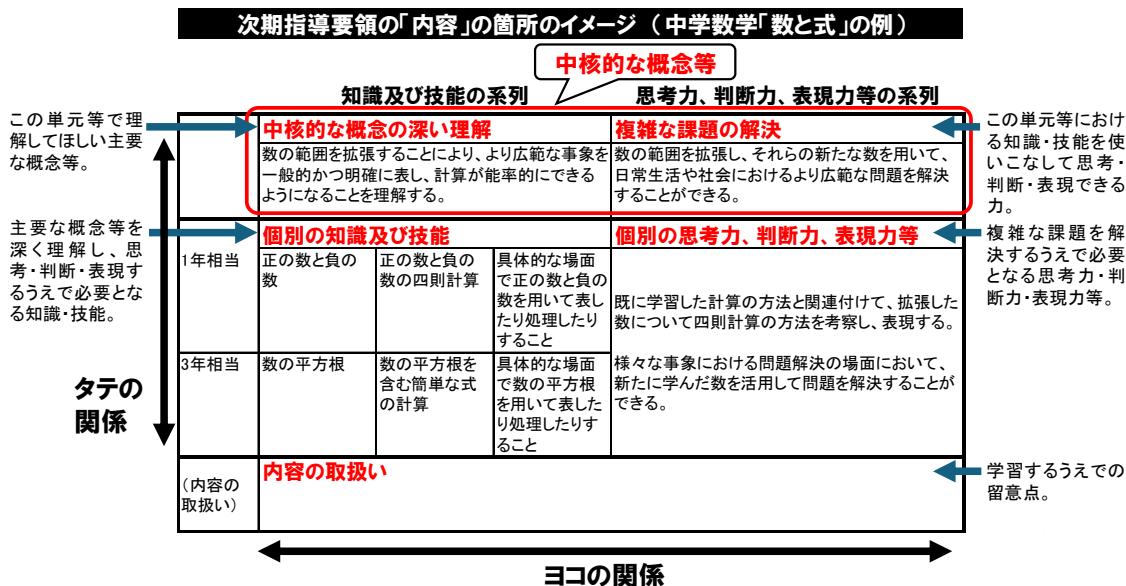
【具体的にどうなるか】

現行指導要領で各教科の箇所は「教科全体の目標」⇒「各科目の目標」⇒「内容(要は各単元等の学習内容)」の流れになっている。教科・科目の「目標」は「資質・能力の3つの柱※」に沿って、「内容」はこのうち「知識」「思考力」に沿って書かれている。

「中核的な概念等」は「内容」の箇所に関わるものだ。現行では各単元等の学習内容は文章で箇条書きになっているが、次期指導要領ではそれを表形式に改めて「中核的な概念等」を掲げる。

※資質・能力の3つの柱…「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」。以下、「知識」「思考力」「人間性」と略記する。

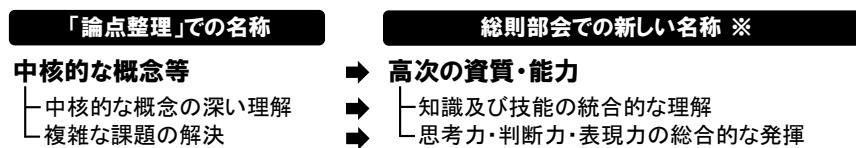
【次期指導要領「内容」のイメージ】



表最上段の「中核的な概念の深い理解」と「複雑な課題の解決」が「中核的な概念等」にあたる。その下に個々の学習項目を掲載する。個々の学習項目を通じて学びは「中核的な概念等」に深まっていく（表では高まっていく）。これがタテの関係。一方、「知識」と「思考力」はそれぞれの習得の過程でお互いに関連しあっている。これがヨコの関係だ。

上記の表は学年が上から下に流れていく縦バージョンだが、左から右に流れていく横バージョンもある。たとえば国語は漢字・文法などの「知識」に対応した「思考力」が明確ではない。こうした場合は横バージョンが構想されており、ややこしい。

さらにはこの企画特別部会の「論点整理」のあと、総則・評価特別部会に議論が引き継がれたが、早くも以下の名称に変更される模様。「統合的」と「総合的」はこだわりがあるのだろうが、これもややこしい。



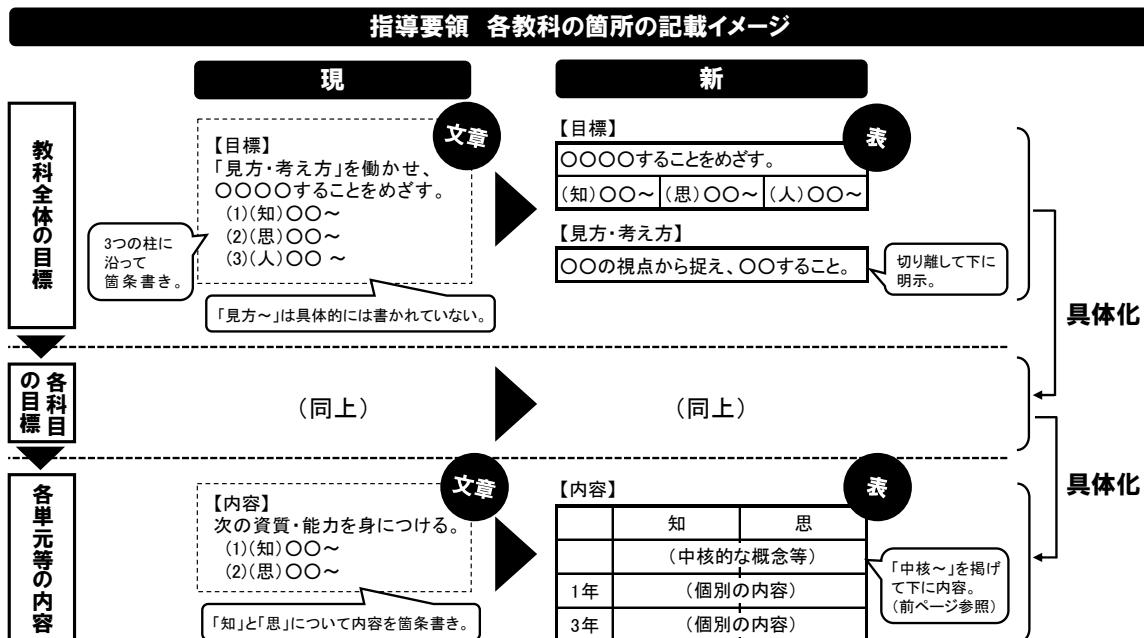
※新しい名称は第2回 総則・評価特別部会(2025年10月14日)段階。

【「目標」、「見方・考え方」との関係】

「見方・考え方」はある事象に対してどのようにアプローチするか、文字どおりその教科特有の視点や考え方を表したもの。現行指導要領から登場したワードだが、「各教科等を学ぶ本質的な意義の中核」を表すものとして重要概念の1つとなっている。

現行では各教科・科目の「目標」の箇所に登場するが、実際は「見方・考え方を働かせ～」などと書かれているだけで、それが何なのかはわからない（指導要領「解説」の方に書かれている）。

「論点整理」ではこれを下図のように指導要領「本体」でしっかり示していく方針だ。「目標（狭義）＝（各教科・科目の）目標」、「見方・考え方＝（各教科・科目の）意義」、「中核的な概念等＝（各単元等の）学びの深まり」と考えればいいだろう。



※「論点整理」のほか、その後に開催された総則・評価特別部会の資料をもとに作成。

【「中核的な概念等」の影響】

9月25日に「論点整理」が出されてから、すでに各教科のワーキンググループ（以下、WG）がスタートしている。各WGの議論を見てみると、「論点整理」を受けて「目標」「見方・考え方」「中核的な概念等」といった教科の本質的な部分が議論されている。

これらを議論することは学問体系の見直しにつながり、不要な学習項目があることや、あるいは学校種間で接続が不十分であることに気づいたりする。つまり学習内容の精選や小中高の接続の見直しに発展する可能性も充分にある。教科によっては学習項目の変更や移動があるだろう。

また、教師と生徒の「余白」を生み出すために「分厚い教科書をすべて教えることからの脱却」も議論されている。「中核的な概念等」を軸に学校によって単元の学びに強弱がつけられるようになった場合、入試の出題範囲はどうなるのか。この点は現状わからない。

●学びに向かう力・人間性

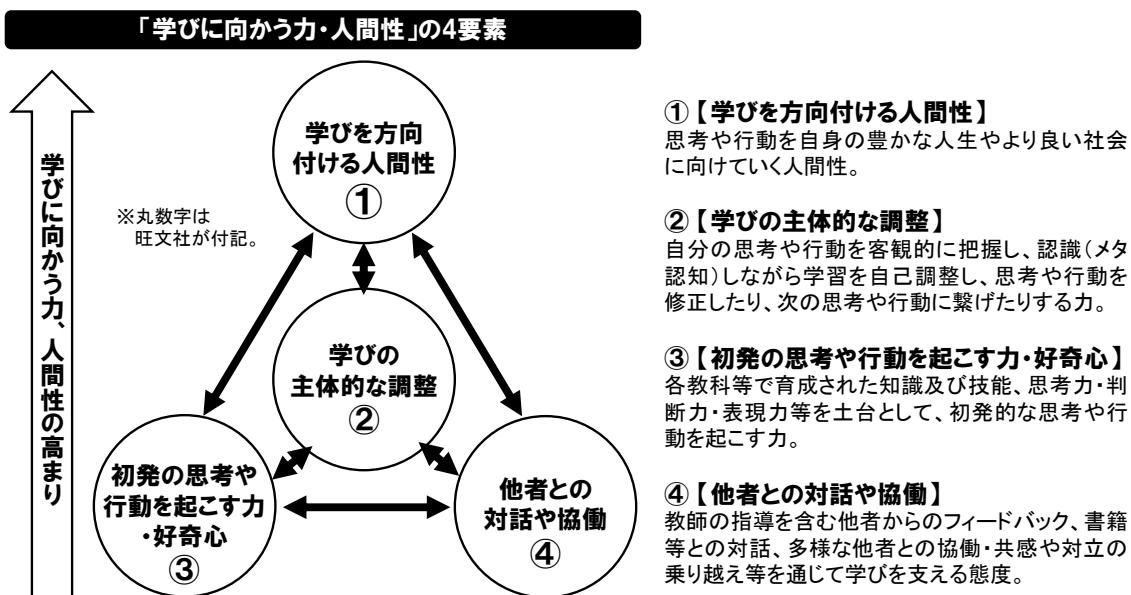
【見直しの目的】

現行指導要領から登場した「資質・能力の3つの柱」。その1つ「学びに向かう力・人間性」に関して学校現場が抱えている問題点は「定義がわからない」、「評価が困難」だろう。次期指導要領ではまさにこの2点を見直すことになった。

【定義】

「学びに向かう力・人間性」が何なのかは、なかなか回答が難しい。ましてや「学力の3要素」の「主体性」との違いもわかりづらい※。そこで「論点整理」では、「学びに向かう力・人間性」を下図の4要素に整理した。

※資質・能力の3つの柱(P.2再掲)…「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」。
学力の3要素…「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「主体的に学習に取り組む態度」。
ちなみに学習評価の3観点…「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」。



①は「学び」と付いているが概念としてはもっと大きく、社会に出てからもより良い人生を送ったり、より良い社会づくりに貢献するような情意や感性を示している。これを教科教育等をとおして育んでいこうというのだ。下の②～④は学びに向かう態度。それぞれが往還しながら「学びに向かう力・人間性」が高まっていくと考えられている。

ちなみに「学力の3要素」の「主体性」は、「学びに向かう力・人間性」に内包される概念だが、この4要素との関係はわからない(②～④の総体と解釈するのが妥当か)。

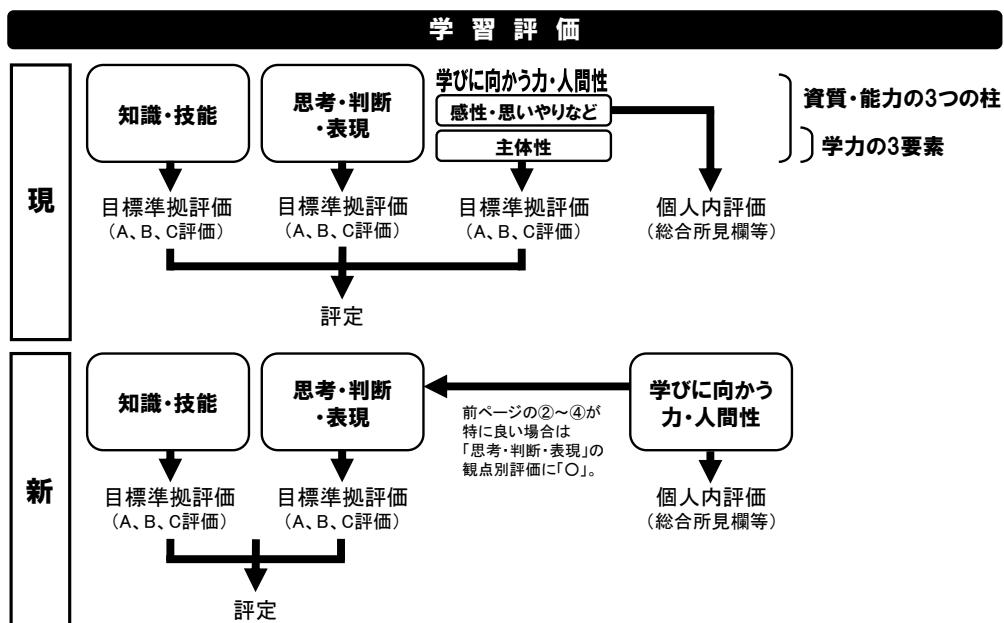
【評価の方法】

学校現場における現行の学習評価は、下図のとおり「資質・能力の3つの柱」のそれぞれについてA～Cの観点別評価を行い、それに基づいて評定をつける仕組みになっている（例；A、A、Bなら評定4）。

ただし「学びに向かう力・人間性」の評価は複雑だしやりづらい。これは2つに分けられていて、まず「主体性（＝学力の3要素）」はほかの2つの柱と同様に観点別評価を行う。一方「感性」や「思いやり」などは観点別評価を行わず（A～Cの評価をつけるべきものではない）、良い点があった場合に指導要録の総合所見欄等に文章で記入する。

教師にとって悩ましいのは「主体性」の評価だ。課題を出したりノートを提出させたり、客観的に評価しようと努力しているが、評価手法も確立していないし、そもそもこれが「主体性」なのか疑問も残る。

そこで「論点整理」では「学びに向かう力・人間性」の評価を一本化し、観点別評価を廃止して総合所見欄等に文章記入する方針となった。ただし前ページ図の②～④で特に優れた点がある場合は「思考・判断・表現」の観点別評価に「○」を付記する。



【現状の不明点】

大学入試の場面において「○が付いたら何なのか」というのはハッキリしない。今後もハッキリしないだろう。観点別評価は現状、調査書には盛り込まないことになっているので、そこに表されることはない。評定に影響があるかというと、たとえば「A、Bなら評定4」だけど「A、Bマルなら評定5」にするのか。この判断は学校任せになろう。

【「主体性」の観点別評価廃止に関する考察】

高校で原則、観点別評価が行われるようになって※4年目となる。高校現場では「主体性」の評価にかなり苦労していると聞くが、早くも次期指導要領で姿を消す。「主体性」の評価の困難さから言えばこの決断は歓迎すべきだが、一方でこれまでの4年間（あるいは次期指導要領までのおよそ10年間）は一体何だったのかという気もする。

※以前から観点別評価を行う高校もあったが、2022年の現行指導要領スタートに合わせて指導要録が改訂され、参考様式に観点別評価が盛り込まれた。

「学力の3要素」はそもそも高大接続改革で、これから予測不可能な時代になっていくにあたり、個々人の主体性や創造性を伸ばしていくこうということで、中心的な概念に据えられた。つまり「高校教育＝指導要領を改訂して『資質・能力の3つの柱』を養う」⇒「大学入試＝『学力の3要素』を評価する」⇒「大学教育＝『学力の3要素』をさらに伸ばす」というものだ。

ただ、高校に「主体性を育成せよ」と言っても実際教師がどの程度そこに力を注ぐのかはわからない。しかし評価までするとなると、それを育む授業をしなければならなくなる。「主体性」の評価にはこうした指導に対する強制力もあった。

大学入試における「主体性」の評価は当初の構想と比べると明らかに失速した。高校教育でもその育成が失速するようであれば、高大接続改革の基本理念が揺らいでしまう。

「論点整理」をまとめた企画特別部会では「主体性」の観点別評価の廃止について、「主体性の重要度が下がったということでは決してない」と非常に強く念が押された。ある高校の先生からも「主体性は知識や思考力の土台であって、評価に関わらず極めて重要」という意見を聞いた。果たして全国的にはどういう反応が出てくるか、気になるところだ。

●教育課程の柔軟化

【目的】

教育課程の柔軟化の目的は、多様な生徒の包摂、教師（&生徒）の余白の創出、各学校の特色の強化だ。学校の自由度を高めることでこうした課題に対応できるようにしていく。

【具体的な方策】

高校段階における方策はいくつか出されているが、案レベルのものも見られる。今後より詳細な説明と具体例が出るのを待たなければならない。

《方策案① 科目の統合・組み換え、単位数の柔軟な割り当て》

各高校では生徒の状況や学校の方針に応じて、たとえば「必履修科目は物足りない。逆に選択科目はもっと丁寧にやりたい」、「必履修⇒選択の履修順が決められていてカリキュラムが硬直化」、「学校設定科目をやりたいが、必履修科目と内容がかぶる」などの要望や課題がある。

これらに対応するため、一定の要件を定めて同一教科内の科目の統合や、他科目あるいは学校設定科目への学習内容の組み換え、そのことによる減単を可能にする。

＜例1＞必履修科目と選択科目を組み合わせた科目を創設。

⇒ 化学基礎と化学を1つの科目に統合。**統合して減単**

＜例2＞必履修科目の一部を選択科目の中で取り扱う。

⇒ 数Iの一部を数IIで一体的に扱う。**数I=減単、数II=増単**

＜例3＞必履修科目の一部を学校設定科目の中で取り扱う。**情報I=減単**

⇒ 情報Iの一部をデータサイエンスを学ぶ学校設定科目の中で取り扱う。

《方策案② 単位数を倍》

現在は3単位以上などの一部の科目で減単が認められているが、1単位※1が大きくて減らしづらい。そこで単純に単位数を倍※2にして、増単・減単を小刻みにやりやすくする。ただしこの場合「1単位=半期分」に相当するため、3学期制の高校に対しては今後、工夫例を提供することが必要としている。

※1.現在は「週1コマ(50分)×年間35週=1単位」が標準。

※2.例えば数Iなら「3単位⇒6単位」。卒業に必要な単位数は「74単位⇒148単位」に。

《方策案③ 外部試験で履修を免除》

入学の段階で外部試験により高度な能力を持っていると認められる場合は、必履修科目の履修を免除。その上位科目、学校設定科目、大学の講義などを替わりに履修させる。ただしこの案は企画特別部会の委員からも疑問視する意見があり、実現する度合いはわからない。

＜例＞英検で準1級の生徒は英コミュIを免除し、英コミュIIIを履修。

《方策案 その他》

- ・現行の「週当たりの授業時数＝標準 30 コマ」について、指導要領上の示し方を見直し（⇒示さない方向で検討）。

＜理由＞卒業に必要なのは 74 単位なのに、「週 30 単位時間×3 年＝90 単位」になってしまい、生徒の余白が少ない。

- ・学校設定科目の「上限＝20 単位※」を見直し（⇒上限アップ）。

＜理由＞20 単位では学校の特色を強く打ち出したカリキュラムができない。

※卒業するまでに修得させる単位数に含められる学校設定科目の修得単位数。

なお教育課程の柔軟化に関する施策として、「調整授業時数制度」や「裁量的な時間」というワードを報道等で目にするが、これらは義務教育段階における施策となる。

●情報活用能力

「論点整理」からは情報活用能力を抜本的に向上させなければいけない※、という文科省の意気込みを感じることができる。前回改訂（現行指導要領）は小中学校で GIGA スクール構想が実装される前、コロナ禍でデジタル学習端末の重要性が強く認識される前だった。当時の教科別 WG にも情報 WG は設置されていたが、これらの WG が終盤に差し掛かった 2016 年 5 月に急遽プログラミングに関する有識者会議が立ち上げられ、わずか 1 か月の間に「議論の取りまとめ」を公表。指導要領の改訂に滑り込みで間に合わせた。こうしたことから今回の改訂は GIGA 後初、いよいよ情報教育に本腰で取り組む指導要領と言える。

「論点整理」は各教科の内容には踏み込んでいないが「情報」だけは別。小中学校が中心に書かれているが、ここが変わるのであれば当然、高校にも影響があるはずだ。

※同時にデジタルの負の側面への対応も強調されている。

【小学校】

現行指導要領では各教科においてコンピュータや情報通信ネットワークを活用することが促されてはいるものの、具体的にどこで何を学ぶのかは示されていない。そこで次期指導要領では「総合的な学習の時間」に「情報の領域」を設けて一定の時間を確保する方針だ。

「総合的な学習の時間」の中に設けるのは、体験的な活動をベースに ICT を活用することで探究も深まっていく、こうした効果を狙っているからだ。小学校の情報教育はこのように実際に「活用」する（基本操作を身につける、情報の収集・分析・発表などを行う）ことに焦点が当てられている。

【中学校】

現行では中学で「情報」は「技術」の中で学ぶ。正確に言うと「技術・家庭科」の「技術分野」。さらにこの技術分野は「A.材料と加工の技術」「B.生物育成の技術」「C.エネルギー変換の技術」「D.情報の技術」の4領域に分けられていて、このうちのDで学ぶ。

「論点整理」ではこの技術・家庭科を分離して「情報・技術科」に独立。D領域で中心的に学ぶのは変わらないが、A～C領域でも扱っていくこととした。現行では不十分とされているコンピュータやネットワークの仕組みなどについて大幅に充実させる模様だ。家庭科と教科を分けることで成績評価も別々になる（現在は1つ）。

【高校】

上記を踏まえて高校については「特性の理解」を一層重視していくとされている。「特性の理解」とはコンピュータの仕組みやデータ活用などだ。現在の情報Iの学習内容は「①情報社会の問題解決」「②コミュニケーションと情報デザイン」「③コンピュータとプログラミング」「④情報通信ネットワークとデータの活用」で構成されているが、この③④に当たる部分になろう。

●次期指導要領の基本方針

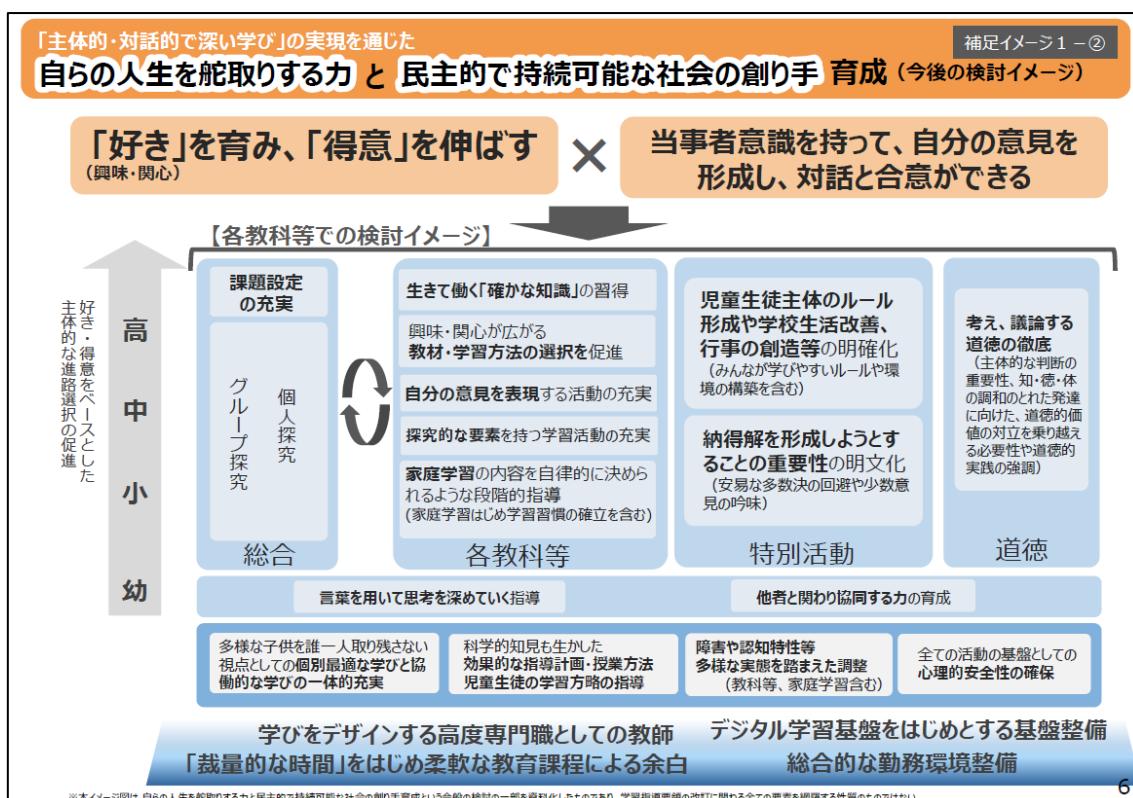
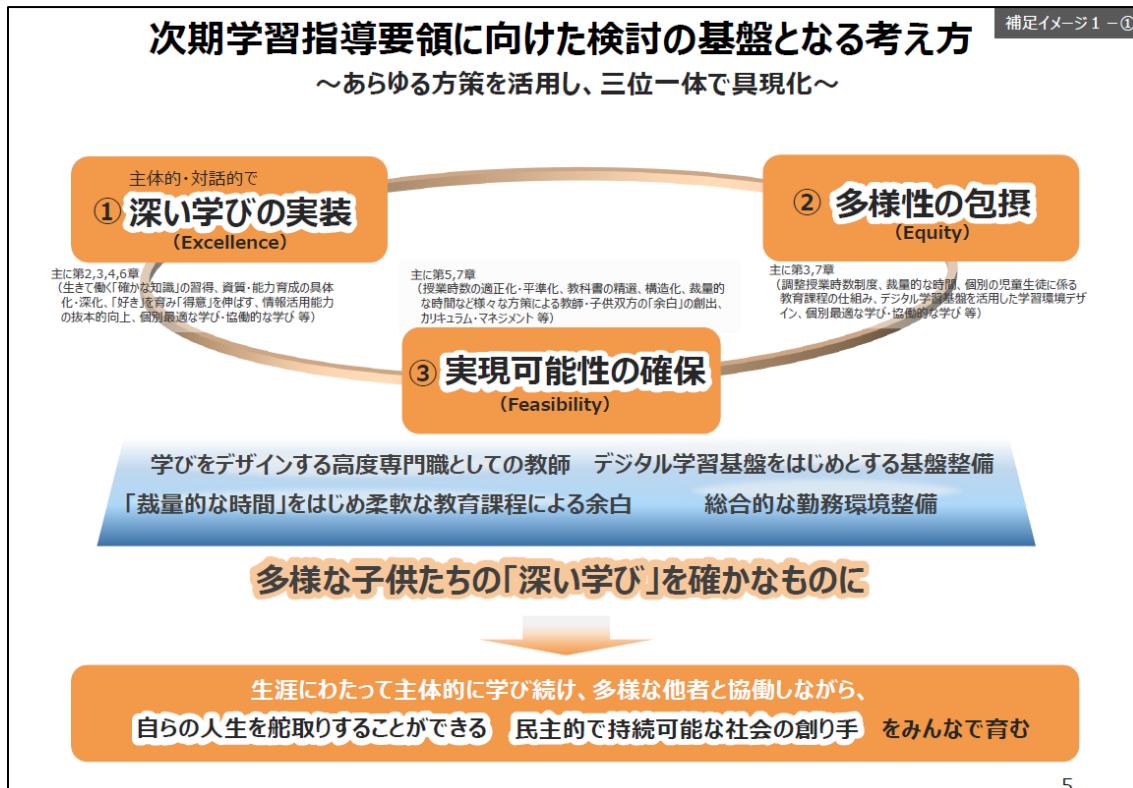
ここまで次期指導要領で特に高校現場に重要なポイントを4点見てきたが、最も核となる基本方針は紹介してこなかった。P.1に掲載した「改訂のテーマ」は本記事独自の視点によるもので公式ではない。次ページに掲載しておくので参照してもらいたい。

基本方針は2段構成（2枚のポンチ絵）で表現されている。1枚目はまさに改訂の中心となる考え方で、3つの重点方策を通じて「自らの人生を舵取りすることができる、民主的で持続可能な社会の創り手」を育成する。そしてそれを育成していくための学校教育の仕組みが2枚目に示されている。

また、本記事の最後に改訂スケジュール（予想）を掲載した。すでに教科別WGがスタートしており、高校現場が気になるであろう各教科の科目構成や内容はここで詰められていく。これらを取りまとめた「審議まとめ（前回改訂時の名称）」は8月頃になると見られる。あとは答申⇒改正と行くだけなので、これが改訂のほぼ結論と見てよい。

（2025.11 石井）

【次期指導要領の基本方針】



※いずれも 2025 年 9 月 25 日 教育課程企画特別部会「論点整理」より転載。

学習指導要領改訂スケジュール(見込み)

2025年11月
旺文社 教育情報センター



※本表は前回の改訂スケジュールを当てはめたもの。時期、検討会の名称、内容など、このとおりに進行するとは限らない。

(【〇月】に「?」が付いていないものは、現段階で明らかになっているスケジュール)

